



株主の皆様へ

第74期 報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

株式会社 不動テトラ

証券コード：1813

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年3月31日をもって、当社第74期の決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告いたします。

2020年6月

代表取締役社長 奥田 眞也



事業概況

Business Overview

Q 当期の業績についてお聞かせください。

A 受注高は707億39百万円（前期比18.3%減）となりましたが、期首の手持ち受注高が772億45百万円と高水準な状況であったことから、売上高は712億円（前期比6.1%増）と増収となりました。

また、利益面では工事採算性を良好な状態で維持できたことや、ブロック事業が増収に転じたことにより営業利益は44億97百万円（前期比25.5%増）、経常利益は44億9百万円（前期比21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億77百万円（前期比13.9%増）とそれぞれ増益となりました。

土木事業では、受注高は前期にあった大型民間工事がなく367億50百万円（前期比28.0%減）となりましたが、売上高は豊富な期首手持ち受注高から342億44百万円（前期比5.8%増）と増収となったことで、営業利益は12億98百万円（前期比13.6%増）と増益となりました。

地盤改良事業では、受注高は一部工事の時期ズレの影響により305億22百万円（前期比5.0%減）となりましたが、売上高は工事の進捗が順調で332億29百万円（前期比5.8%増）と増収となったことで、営業利益は32億3百万円（前期比19.3%増）と増益となりました。

ブロック事業では、受注高は型枠賃貸・商品販売ともに災害復旧需要などがあり36億25百万円（前期比4.9%増）となり、売上高は36億88百万円（前期比14.7%増）と増収となったことで、営業利益は4億93百万円（前期比321.9%増）と増益となりました。

Q 中期経営計画（2018～2020年度）の進捗についてお聞かせください。

A 中期経営計画での数値目標は、業績目標「3ヵ年での営業利益100億円以上」、資本効率目標「自己資本当期純利益率（ROE）8%以上」、株主還元目標「総還元性向50%程度」としております。

中間年度となる当期の成果は、営業利益は44億97百万円、自己資本当期純利益率（ROE）は10.4%となり、また総還元性向は49.6%を予定しており、それぞれ計画を達成しております。

○ 数値目標と進捗状況（連結ベース）

	中期経営計画（2018～2020年度） 目標	2018年度 実績	2019年度 実績
業績	3ヵ年での営業利益 100億円以上	3,582百万円	4,497百万円
資本効率	自己資本当期純利益率（ROE） 8%以上	9.6%	10.4%
株主還元	総還元性向 50%程度	49.7%	（予定）49.6%

Q 今後の見通しについてお聞かせください。

A 今後の見通しにつきましては、当社の主軸とする公共建設市場では、公共事業関係費が通常予算は前年度並みとなり、また昨年も台風災害中心に自然災害が多発したことから、防災・減災事業（※）からの需要が続き、基調としては事業環境に大きな変化はないと考えられます。

しかしながら、2019年度には影響が軽微であった新型コロナウイルス感染症の影響が2020年度に入り顕在化し、発注や手持ち工事の施工の遅れによる影響が一部に発生しています。ただ、現時点ではこれらの影響がどの程度まで波及するか合理的な予想が困難なため、今後の見通しにつきましては予想が可能となった時点で公表することとしております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※当社の防災・減災への取り組みの一例を次ページにてご紹介しております。

トピックス -防災・減災の取り組み-

南海トラフ地震に備えての護岸補強事業(平成30年度大分港海岸(津留地区) 護岸(改良) 地盤改良工事(第2次))

南海トラフ地震・津波や台風による高潮に備えるため、大分港海岸では地域の安全・安心を守るため、海岸保全施設の整備が実施されています。

津留地区では老朽化した既設鋼矢板からの吸出しによって、水叩きの空洞化や陥没が発生しており、護岸の倒壊に繋がる恐れがあるため、吸出し防止対策としてFTJ-FAN工法が採用されました。高圧で固化材スラリーを噴射する工法の特徴を生かし、水際の狭い施工現場において既設護岸直下を扇形に地盤改良することにより、従来工法よりも経済的かつ工期の短縮を実現しました。



位置図



高圧噴射状況(陸上確認)



事業主体：国土交通省九州地方整備局
施工場所：大分県別府市

台風等による溢水対策事業（八千代1号幹線浸水対策調整池築造工事）

千葉県八千代市において八千代市発注の「八千代1号幹線浸水対策調整池築造工事」が完成しました。本工事は2013年10月の台風26号による高津川の溢水で、甚大な被害となったことから、高津川（八千代1号幹線）沿線の浸水被害軽減対策を目的に、大雨時に一時的に雨水を溜める貯留施設として、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、大和田南小学校の校庭下に調整池（15,500㎡）を築造した工事です。小学校での工事で、資機材の搬出入時は通学する児童との交通事故防止に配慮するとともに、狭いヤードでの施工でしたが、クレーン仕様、機械配置の工夫により無事故・無災害を達成。全校児童を対象に現場見学会を開催し、各方面からご好評をいただきました。完成後は周辺地域の床上浸水被害が予防され地域住民の安心・安全が図られることが期待されています。

事業主体：千葉県八千代市
施工場所：千葉県八千代市



全校児童対象の現場見学会

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく波浪対策事業（酒田港、秋田港でのテトラポッドの採用）

近年激甚化している災害により全国で大きな被害が頻発している状況から、2018年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」は、（１）防災のための重要インフラ等の機能維持及び（２）国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、2018年度から2020年度までの3年間で集中的に実施するものです。

本対策に基づき、酒田港（山形県）、秋田港（秋田県）では、波浪に対する防波堤の安定性及び港内静穏度の向上による、自然災害リスクに対する防災・減災並びに荷役作業の効率化を図る目的で、50t型テトラポッドが採用され、防波堤の整備工事が進められています。

事業主体：国土交通省東北地方整備局
施工場所：山形県酒田市、秋田県秋田市



主な完成案件



工事名称：常磐自動車道 平窪工事
事業主体：東日本高速道路株式会社
施工場所：福島県いわき市



工事名称：平成30年度名瀬港（本港地区）岸壁(-7.5m)
（改良）工事（第3次）
事業主体：国土交通省九州地方整備局
施工場所：鹿児島県奄美市



工事名称：弥富ふ頭第1貯木場北側地盤改良工事（その2）
事業主体：名古屋港管理組合
（元請会社：みらい建設工業株式会社）
施工場所：愛知県名古屋市中区



工事名称：旭市新庁舎建設建築工事
事業主体：千葉県旭市
（元請会社：奥村・阿部特定工事共同企業体）
施工場所：千葉県旭市



工事名称：焼津漁港水産流通基盤整備(特3種外郭)
焼津南防波堤(改良) 工事(粘り強い対策工)
(2t型ペルメックス)
事業主体：静岡県
施工場所：静岡県焼津市



工事名称：留萌港ブロック製作工事(80t型テトラポッド)
事業主体：国土交通省北海道開発局
施工場所：北海道留萌市

主な受注案件

工事名称	事業主体	施工場所
北海道新幹線、国縫トンネル他	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道山越郡 長万部町
呑川増強幹線工事	東京都下水道局	東京都目黒区～ 東京都世田谷区
隈上川長野伏せ越し改築工事	国土交通省九州地方整備局	福岡県うきは市
姉崎火力発電所発電設備建設土建工事	株式会社JERA (元請会社：鹿島建設株式会社)	千葉県市原市
淀川左岸線(2期) 1工区堤防整備他工事	国土交通省近畿地方整備局 (元請会社：東亜建設工業株式会社)	大阪府大阪市
医療法人徳洲会鹿児島徳洲会病院移転新築工事	医療法人徳洲会 (元請会社：株式会社桜木組)	鹿児島県鹿児島市

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2019年3月31日現在)	当 期 (2020年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流動資産	44,068	42,320
現金及び預金	12,391	8,879
受取手形・完成工事未収入金等	22,245	27,147
未成工事支出金等	917	1,002
その他	8,595	5,384
貸倒引当金	△82	△92
固定資産	9,759	10,612
有形固定資産	5,889	6,512
無形固定資産	178	574
投資その他の資産	3,692	3,526
投資有価証券	1,840	1,765
繰延税金資産	1,317	1,249
その他	645	614
貸倒引当金	△111	△102
① 資産合計	53,826	52,932

科 目	前 期 (2019年3月31日現在)	当 期 (2020年3月31日現在)
(負 債 の 部)		
流動負債	25,553	23,543
支払手形・工事未払金等	7,250	7,174
電子記録債務	10,750	7,411
短期借入金	900	3,000
未成工事受入金等	3,576	2,230
その他	3,077	3,730
固定負債	1,835	1,611
退職給付に係る負債	1,511	1,275
その他	325	336
② 負債合計	27,388	25,154
(純 資 産 の 部)		
株主資本	26,197	27,691
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	6,605	8,570
自己株式	△164	△636
その他の包括利益累計額	△91	△269
非支配株主持分	332	356
③ 純資産合計	26,439	27,778
負債純資産合計	53,826	52,932

①総資産

受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権が増加したものの、現預金及び有価証券、未収入金・預け金などが減少したことで、前期末と比べて8億94百万円減少の529億32百万円となりました。

②負債

短期借入金の増加はあったものの、電子記録債務や未成工事受入金等が減少したことで、前期末と比べて22億34百万円減少の251億54百万円となりました。

③純資産

配当金の支払いや自己株式の取得により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前期末と比べて13億39百万円増加の277億78百万円となり、自己資本比率は51.8%となりました。

■連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	科 目	前 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
④	売上高	67,081	71,200
	完成工事高	63,319	66,960
	兼業事業売上高	3,762	4,239
	売上原価	56,273	59,242
	完成工事原価	53,876	56,776
	兼業事業売上原価	2,397	2,466
⑤	売上総利益	10,808	11,957
	完成工事総利益	9,443	10,184
	兼業事業総利益	1,365	1,773
	販売費及び一般管理費	7,226	7,461
⑥	営業利益	3,582	4,497
	営業外収益	148	104
	営業外費用	87	192
	経常利益	3,643	4,409
	特別利益	90	26
	特別損失	22	107
	税金等調整前当期純利益	3,711	4,328
	法人税、住民税及び事業税	1,138	1,381
	法人税等調整額	104	141
	当期純利益	2,469	2,805
	非支配株主に帰属する当期純利益	31	28
⑦	親会社株主に帰属する当期純利益	2,438	2,777

④売上高

期首手持ち受注高が高水準であったことから、これらが順調に進捗し、売上高は41億19百万円増加し、712億円となりました。

⑤売上総利益

増収及び手持ち工事の採算性の改善により完成工事総利益率が上昇し、前期に比べて11億49百万円増加し、119億57百万円となりました。

⑥営業利益

販売費及び一般管理費は増加したものの売上総利益の増加により、前期に比べて9億15百万円増加し、44億97百万円となりました。

⑦親会社株主に帰属する当期純利益

営業外収支や特別損益は減益も営業増益により、前期に比べて3億39百万円増加し、27億77百万円となりました。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	科 目	前 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,230	△4,659
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,323	577
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	583
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,006	△3,501
	現金及び現金同等物の期首残高	20,376	12,369
⑧	現金及び現金同等物の期末残高	12,369	8,868

⑧連結キャッシュ・フロー計算書

投資活動によるCF、財務活動によるCFからの収入はあったものの、営業活動によるCFにおいて、工事立替資金が増加するサイクルが継続したことや支払サイトの短縮により支出が増加したことで、現金等の期末残高は35億1百万円減少し、88億68百万円となりました。

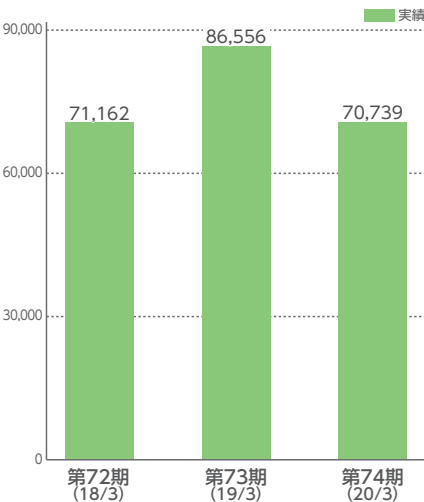
※CF…キャッシュ・フロー

連結財務ハイライト

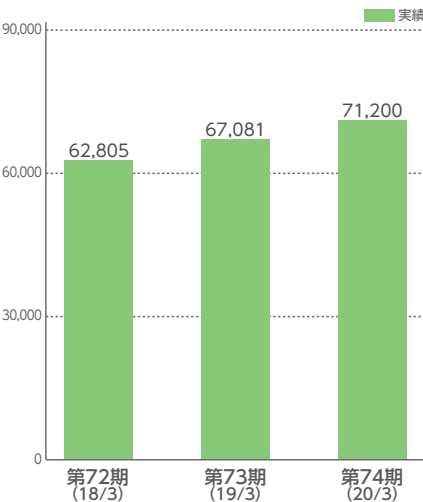
Consolidated Financial Highlights

(単位：百万円)

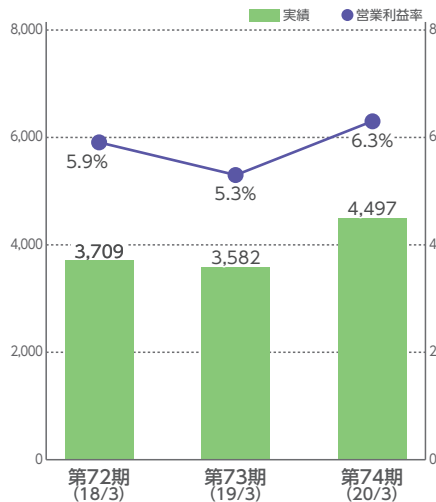
■ 受注高



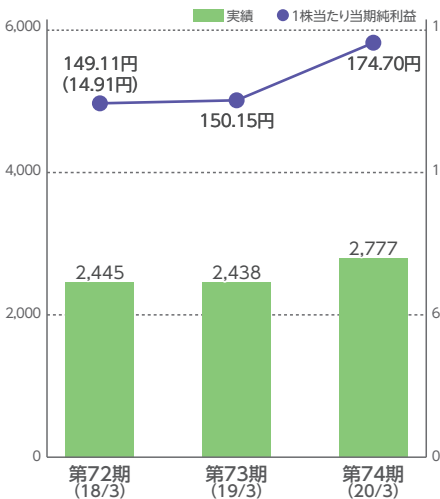
■ 売上高



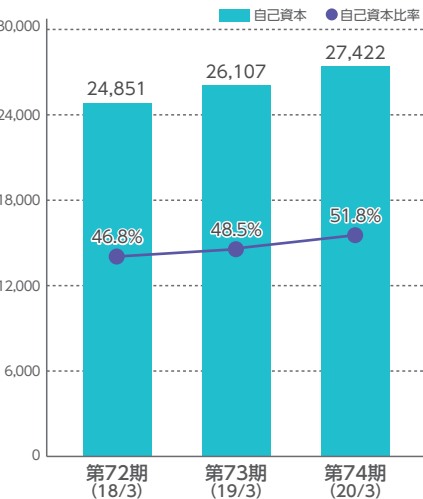
■ 営業利益／営業利益率 (単位：%)



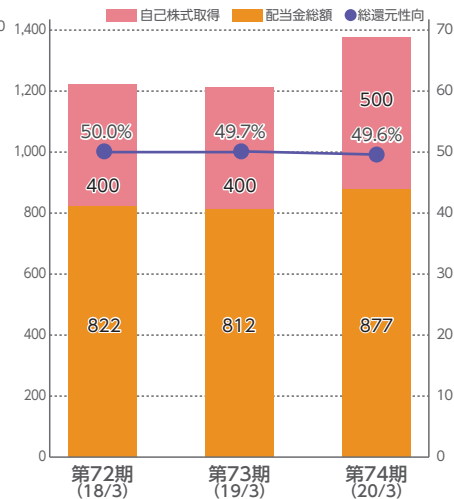
■ 当期純利益(親会社株主に帰属)／1株当たり当期純利益(単位：円)



■ 自己資本／自己資本比率 (単位：%)



■ 自己株式取得／配当金総額／総還元性向 (単位：%)



※第72期の1株当たり当期純利益は株式併合(10株を1株に併合)の影響を考慮した金額を記載しており、実際の金額は括弧内の額となります。

会社情報

Company Information

会社概要

(2020年3月31日現在)

商号	株式会社不動テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	1947年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第1部
従業員数	770名(連結873名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本店] 東京本店(東京都中央区) 大阪本店(大阪市) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所] 国内18箇所 海外 2箇所(ホーチミン駐在員事務所、 ジャカルタ駐在員事務所) [研究所] 総合技術研究所(土浦市)
主な子会社	株式会社ソイルテクニカ Fudo Construction Incorporated 高橋秋和建設株式会社 株式会社三柱 福祉商事株式会社

ホームページのご案内

当社の事業、技術のご紹介のほか、IR情報、イベント情報等、さまざまな情報を発信しています。ぜひご活用ください。

不動テトラ

検索

<https://www.fudotetra.co.jp/>



取締役

(2020年6月19日現在)

代表取締役会長	竹原 有二
代表取締役社長	奥田 眞也
取締役	中西 勉
取締役	細坂晋一郎
取締役	大林 淳
取締役	北川 昌一
取締役	大沢 真理 (社外取締役)
取締役(常勤監査等委員)	廣谷 信行
取締役(監査等委員)	永田 靖一 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	寺澤 進 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	黒田 清行 (社外取締役)

※社外取締役 大沢真理、永田靖一、寺澤進、黒田清行の4氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

執行役員

(2020年6月19日現在)

執行役員副社長	森川 雅行	建設事業管掌
執行役員副社長	河崎 和明	建設事業管掌
常務執行役員	中西 勉	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	細坂晋一郎	土木事業本部長
常務執行役員	大林 淳	地盤事業本部長
常務執行役員	北川 昌一	管理本部長
常務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
常務執行役員	濱野 尚則	九州支店長
常務執行役員	小林 弘樹	中部支店長
執行役員	竹内 利夫	建設事業管掌
執行役員	錦織和紀郎	ブロック環境事業本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	平野 博明	安全品質環境本部長
執行役員	岡村 元嗣	大阪支店長
執行役員	只野 秋彦	東京本店長
執行役員	川口 明則	土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	米谷 清	土木事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	青野 丈児	東北支店長
執行役員	川地 洋治	管理本部総務人事部長
執行役員	根岸 保明	地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	新山 千尋	経営企画部長
執行役員	三浦久美子	地盤事業本部副本部長 兼 管理部長
執行役員	野内 勇人	地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	佐藤 敬	九州支店副支店長

株式情報

(2020年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	27,255,910株
発行済株式の総数	15,937,390株 (自己株式552,132株を除く)
株主数	20,290名

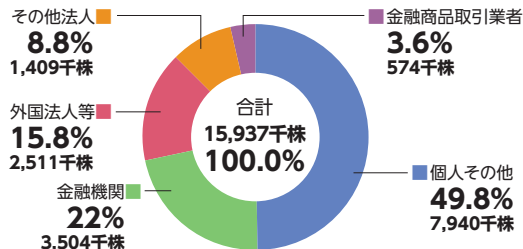
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	835	5.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	499	3.1
日本製鉄株式会社	406	2.5
岩崎 泰次	353	2.2
日鉄鉱業株式会社	341	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	329	2.1
MSIP CLIENT SECURITIES	321	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	288	1.8
山内 正義	265	1.7
不動テトラ協会の会社持株会	237	1.5

※1 自己株式552千株を除く上位10名の株主を記載しております。

※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託(持株数105,373株)は含まれません。

所有者別株式分布状況



※自己株式552千株は含んでおりません。

その他株式に関する事項

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月中

定時株主総会基準日

3月31日

期末配当基準日

3月31日

中間配当基準日

9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711

公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。

<https://www.fudotetra.co.jp/>

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



株式会社 不動テトラ

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号
TEL.03-5644-8500 FAX.03-5644-8510



環境保全のため、「FSC®認証紙」と「植物油インキ」を使用して印刷しています。